

統計委員会 第8回国民経済計算部会 結果概要

- 1 日時 平成22年6月11日(金) 14:00～15:30
- 2 場所 中央合同庁舎第4号館2階 第3特別会議室
- 3 出席者
 - ・深尾部会長、首藤委員、伊藤専門委員、菅専門委員、中村専門委員、野村専門委員、山田専門委員、
 - ・審議協力者(内閣府、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、埼玉県)
 - ・統計作成機関(佐藤総務省統計審査官ほか)
 - ・事務局(乾内閣府統計委員会担当室長、中川総務省統計審査官ほか)
- 4 議題 産業連関表の基幹統計としての指定について

5 議事の概要

- (1) 事務局から諮問の概要について説明が行われた後、産業連関表の基幹統計としての指定に係る審議が行われた結果、基幹統計として指定することは適当であるとされた。
- (2) その後、事務局から答申案の説明及び朗読が行われ、これを踏まえて審議が行われた結果、一部修正を行うこととされたが、答申案は適当であるとして採択された。
- (3) 統計作成機関から、昨年度の基本計画における産業連関表関係の課題の検討状況に係る説明が行われた後、委員等で意見交換が行われた。

委員等の主な意見等は以下のとおり。

詳細な供給表(各産業における商品別の生産額や販売額に関する表)・使用表(各産業が商品の生産に当たり投入した原材料等の投入額に関する表)とX表(産業連関表)からなる体系への移行とは、供給表・使用表から機械的にX表を作成するというのではなく、現実的な制約の中で、できる限り理想に近い表となるよう使用表等の精度向上に努めるという趣旨ではないか。

詳細な供給表・使用表を作成する場合、よって立つべき商品の分類をどのように考えるかを十分に検討した上で部門設定を行うことが重要である。

原材料等の投入構造の安定性を確保するためには、アクティビティベースによる詳細な投入調査で詳細なデータを把握する必要がある。

企業・事業所の生産活動や投入構造については、基本的にアクティビティベースにより把握する必要があるため、当該把握の支障となる会計帳簿上の問題等をどのようにクリアーするかを十分に検討することが重要である。

以前は生産動態統計調査の中の原材料関係の調査項目によりアクティビティベースの投入構造が把握できていたが、平成14年における当該調査の大幅改正により報告者負担軽減の観点から当該調査項目が減ったこともあり、現在は原材料の把握ができな

くなっている。そのため、今後は個々の投入調査を充実させる必要がある。

輸入財の中間財としての投入状況に関する把握精度の向上を図る必要がある。

基本計画に掲げられた課題の一つである基本価格（税抜き価格）表示についても、国際比較等の観点から重要な問題であるため、今後、より一層積極的に導入のための検討を進める必要がある。

国民経済計算の課題としては、産業連関表と共通の課題である固定資本減耗や公的部門の分類のほか、2008SNA に盛り込まれている課題もあり、これらへの対応について、産業連関表作成部局と連携しながら作業を進めたい。

なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性がります。